令和５年度　組織別設定目標【総務部】

総務部

庁内各部局が行う各種事務事業について、財政面、法規・文書、契約の手続き面、情報システム・ネットワーク等の管理運用面、施設・環境面等で支え、持続可能で安定した行財政運営を行う。

総務部 総務課

総務課所管業務（文書、法規、統計業務）において、組織の構成の元になる課員個人及び担当で目標を共有し、その達成に向け、効率よく最大の効果をもとめることとする。

総務部 財政課

時代の変化に伴う新しい行政需要や社会保障経費の増加、多額の財政負担を伴う公共施設の更新を踏まえた上で、持続可能な行財政運営を確保する。

総務部 デジタル推進課

デジタル化による行政サービスの向上を図り、庁内行政事務の効率化および情報セキュリティの継続的な強化に取り組む。また既存情報システムの安定稼働および自治体情報システム標準化の円滑な移行に向けた庁内調整を図る。

総務部 契約検査課

庁内各部局の発注担当課からの依頼に基づく、各種委員会の運営・競争入札・契約締結・検査等の手続・実施を行う。
庁内各部局の発注担当課で行う契約業務に関する協議・調整等を行い、「公正性」「経済性」「適正履行」等の確保に努める。

総務部 管財用地課

庁内各部局が行う各種事務事業を、施設・環境面等で支えるとともに、事務事業の見直し・改善を図ることにより、持続可能で安定した行財政運営を行う。

総務部 管財用地課 庁舎整備推進室

令和７年度中の工事着手、令和９年度の本庁舎竣工を目標として、スケジュール管理及び関係機関との調整等を行い、本庁舎建替整備等を実施する。

総務部 税務課（課税担当）

市税の適正課税

総務部 税務課（納税担当）

歳入確保、歳出抑制に向けた取り組みを徹底し、自主財源の割合の維持・向上を図る。
市民負担の公平性の観点から、市税の回収において適切かつ的確な滞納整理を行う。

令和５年度　組織目標設定シート

総務部

部の方針	総務部
○組織の基本方針等	庁内各部局が行う各種事務事業について、財政面、法規・文書、契約の手続き面、情報システム・ネットワーク等の管理運用面、施設・環境面等で支え、持続可能で安定した行財政運営を行う。
○組織の主要施策、事務事業	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
	持続可能で安定した財政運営の確保
	将来を見据えた公共施設等の配置・管理運営の最適化
	行政のデジタル化の推進
○重点目標項目	個人情報保護制度見直しへの的確な対応（漏洩防止体制等安全管理措置の整備）
	設計変更ガイドライン・随意契約ガイドラインの適正な運用
	持続可能な財政運営を見据えた予算編成
	財産区財産の管理・法定外公共物管理事務の適正実施の確保
	公共事業用地取得及び市有地売却の促進
	本庁舎建替整備事業の推進（基本計画策定業務、公募型プロポーザルによる基本設計等業務に向けた取組み）
	行政のデジタル化の推進（行政手続きオンライン化の拡充等）
	デジタル田園都市国家構想交付金事業に伴う「GISを活用したインフラ情報等の公開・通報受付事業」の年度内実装に向けた調整と管理

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　総務課

課の方針	総務部　総務課
○組織の基本方針等	総務課所管業務（文書、法規、統計業務）において、組織の構成の元になる課員個人及び担当で目標を共有し、その達成に向け、効率よく最大の効果をもとめることとする。
○組織の主要施策、事務事業	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
	・文書発送、管理、保存
	・条例、規則等の審査及び公布や例規集の管理、訴訟事務の調整
	・情報公開、個人情報保護制度の運用
	・統計事務
○重点目標項目	個人情報保護制度見直しへの的確な対応（安全管理措置の整備）
	基幹統計（住宅・土地統計調査）の適正実施
	全庁的な法制執務能力の向上
	法規事務・文書事務の手引の作成（見直し）

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　財政課

課の方針	総務部　財政課
○組織の基本方針等	時代の変化に伴う新しい行政需要や社会保障経費の増加、多額の財政負担を伴う公共施設の更新を踏まえた上で、持続可能な行財政運営を確保する。
○組織の主要施策、事務事業	持続可能で安定した財政運営の確保
	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
○重点目標項目	持続可能な財政運営を見据えた令和６年度当初予算の編成
	必要となる補正予算（案）の編成
	決算分析と分析結果に基づく収支見込の作成及びローリング（時点修正）
	適正な予算執行管理
	交付税、地方債等の適正な事務執行
	財政の現状や財政見通しの周知啓発の推進
	歳計現金、基金等の安全・確実で効率的な管理運用についての調査・研究

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　デジタル推進課

課の方針	総務部　デジタル推進課
○組織の基本方針等	デジタル化による行政サービスの向上を図り、庁内行政事務の効率化および情報セキュリティの継続的な強化に取り組む。また既存情報システムの安定稼働および自治体情報システム標準化の円滑な移行に向けた庁内調整を図る。
○組織の主要施策、事務事業	デジタル推進
	情報セキュリティ対策事業
	情報システム・ネットワーク等の管理運用
	番号制度事務事業
○重点目標項目	ＤＸ推進計画の策定
	自治体情報システム標準化の計画的かつ円滑な移行に向けた調整と管理
	デジタル田園都市国家構想交付金事業に伴う「GISを活用したインフラ情報等の公開・通報受付事業」の年度内実装に向けた調整と管理
	行政のデジタル化（行政手続きオンライン化の拡充等）
	オープンデータ公開サイトの構築
	庁内ネットワーク機器更新の実施（一部LGWAN環境Wi-Fi設置）
	文書管理・庶務事務システム更新に向けた調整
	ＡＩ－ＯＣＲやＲＰＡの活用促進
	民間事業者と連携したデジタルデバイド対策（高齢者スマホ教室）の継続実施
	庁内事務パソコン更新の実施（毎年２００台）

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　契約検査課

課の方針	総務部　契約検査課
○組織の基本方針等	庁内各部局の発注担当課からの依頼に基づく、各種委員会の運営・競争入札・契約締結・検査等の手続・実施を行う。 庁内各部局の発注担当課で行う契約業務に関する協議・調整等を行い、「公正性」「経済性」「適正履行」等の確保に努める。
○組織の主要施策、事務事業	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
○重点目標項目	入札・契約制度改正への的確な対応
	設計変更ガイドライン・随意契約ガイドラインの適正な運用
	プロポーザル方式実施に関するマニュアルの適正な運用
	工事検査の適正実施の確保

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　管財用地課

課の方針	総務部　管財用地課
○組織の基本方針等	庁内各部局が行う各種事務事業を、施設・環境面等で支えるとともに、事務事業の見直し・改善を図ることにより、持続可能で安定した行財政運営を行う。
○組織の主要施策、事務事業	庁舎等管理事務
	公有財産・財産区財産・法定外公共物管理事務
	市有地取得売却事務
	公共施設等総合管理計画推進事業
	公共施設循環福祉バス運行事業・公用車管理事務
○重点目標項目	庁舎中央監視装置遠隔監視システム構築及び運用
	財産区財産の管理・法定外公共物管理事務の適正実施
	法定外公共物管理事務の所管のあり方の検討
	公共事業用地取得、市有地の売却公売
	公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画アクションプランの見直し
	羽曳野市公共施設跡地利活用庁内検討委員会において利活用検討（廃園等施設跡地の利活用）
	循環バスの効果的・効率的な運営（利便性向上に向け検討）

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　管財用地課　庁舎整備推進室

課内室の方針	総務部　管財用地課　庁舎整備推進室
○組織の基本方針等	令和７年度中の工事着手、令和９年度の本庁舎竣工を目標として、スケジュール管理及び関係機関との調整等を行い、本庁舎建替整備等を実施する。
○組織の主要施策、事務事業	本庁舎建替整備事業
○重点目標項目	基本計画の策定
	基本設計者選定のための公募型プロポーザルの実施要領等の策定及び実施
	本庁舎建替整備事業にかかる庁内・庁外の組織体制の構築と運営

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　税務課（課税担当）

課の方針	総務部　税務課（課税担当）
○組織の基本方針等	市税の適正課税
○組織の主要施策、事務事業	市税の課税業務
○重点目標項目	税務職員を対象とする研修会や研究会に積極的に参加し、スキルの向上及び情報収集を行う。
	担当内のスキルを効率的に引き継ぎ、平準化するため、マニュアルの作成・更新を適時に行う。
	地価公示や地価調査等の公的価格との比較・分析を実施し適正な価格の把握に努める。
	標識変更や住所変更に関する周知を徹底し、返戻があった場合は住民基本台帳法に基づく本人確認情報の調査を市民課へ依頼する。相続人調査については、他税目担当との調整を図りながら事務の効率化を行う。
	市民の方からの問い合わせを整理したり、他市を参考にするなどにより、みんなが知りたいと思う税情報をよりわかりやすく伝えられるように、広報紙や市ウェブサイトの一層の充実を図る。

令和５年度　組織目標設定シート

総務部　税務課（納税担当）

課の方針	総務部　税務課（納税担当）
○組織の基本方針等	・歳入確保、歳出抑制に向けた取り組みを徹底し、自主財源の割合の維持・向上を図る ・市民負担の公平性の観点から、市税の回収において適切かつ的確な滞納整理を行う
○組織の主要施策、事務事業	適正な滞納整理の推進
	円滑で効率的な収納業務の推進
○重点目標項目	迅速かつ、効率的・効果的な滞納処分の強化
	地方税共通納税システム関係事務（より利便性の高い納税環境の整備）
	大阪府域地方税徴収機構との連携
	納税者の利便性の向上（収納方法のさらなる拡充）